

2023年度決算について

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長 兼 CEO 得丸 博充）の2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1.	主要業績	1 頁
2.	2023年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3.	2023年度決算に基づく契約者配当金例示	4 頁
4.	2023年度の一般勘定資産の運用状況	5 頁
5.	貸借対照表	10 頁
6.	損益計算書	17 頁
7.	経常利益等の明細（基礎利益）	21 頁
8.	株主資本等変動計算書	22 頁
9.	保険業法に基づく債権の状況	23 頁
10.	ソルベンシー・マージン比率	24 頁
11.	2023年度特別勘定の状況	26 頁
12.	保険会社及びその子会社等の状況	28 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2022年度末				2023年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	667	111.9	6,248,992	108.2	765	114.7	7,318,365	117.1
個人年金保険	11	83.8	70,192	89.4	12	104.8	68,252	97.2
団 体 保 険	—	—	6,048	100.7	—	—	6,119	101.2
団体年金保険	—	—	2,407	93.7	—	—	1,719	71.4

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2022年度						2023年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年 度比		前年 度比	新契約	転換 による 純増加		前年 度比		前年 度比	新契約	転換 による 純増加
個 人 保 険	128	416.2	712,786	261.7	712,786	—	138	107.6	855,662	120.0	855,662	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	3	—	15,284	—	15,284	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	273,048	109.9	327,393	119.9
個 人 年 金 保 険	7,431	86.2	7,076	95.2
合 計	280,480	109.1	334,470	119.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,294	110.2	7,299	116.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	39,000	300.5	49,677	127.4
個 人 年 金 保 険	—	—	1,538	—
合 計	39,000	294.3	51,215	131.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	764	108.9	702	91.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,242,818	279.1	1,336,499	107.5
資 産 運 用 収 益	16,461	88.4	30,421	184.8
保 険 金 等 支 払 金	1,162,984	291.1	1,264,147	108.7
資 産 運 用 費 用	9,420	113.3	19,629	208.4
経 常 利 益	31,575	245.1	35,882	113.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	556,143	111.9	561,450	101.0

2. 2023年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	765	7,317,590	—	—	1	6,119	767	7,323,709
	災 害 死 亡	257	194,679	0	730	0	509	259	195,919
	その他の条件付死亡	195	1,768,548	0	18	—	—	195	1,768,566
生 存 保 障		0	775	12	68,252	0	0	12	69,027
入院保障	災 害 入 院	7	35	0	0	0	0	7	35
	疾 病 入 院	7	35	0	0	—	—	7	35
	その他の条件付入院	3	16	0	0	—	—	3	16
障 害 保 障		4	—	0	—	0	—	4	—
手 術 保 障		9	—	0	—	—	—	9	—

項 目		団体年金保険		財形保険・ 財形年金保険		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
生 存 保 障		1	1,719	0	27	1	1,746

項 目		医療保障保険	
		件数	金 額
入 院 保 障		—	—

項 目		就業不能保障保険	
		件数	金 額
就 業 不 能 保 障		—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

3. 2023年度決算に基づく契約者配当金例示

2023年度決算に基づく契約者配当率の概要は以下のとおりです。

- ・毎年配当タイプ（旧大和生命・旧大正生命の契約）

配当金は、次のa、bの合計金額です。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
 - b. 災害保険金額または入院給付金日額に被保険者の年齢、性別の区別に応じた特約配当率を乗じた金額
- なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

2023年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〔例1〕旧大和生命で契約された場合：

毎年配当タイプ：後期通減型終身保険

- ・46歳加入、75歳払込満了、男性、保険料月払
- ・基本保険金100万円（契約時の死亡保険金300万円）

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約 の配当金	死亡時の配当金
1997年度	26年	67,023円	14,040円	14,960円

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例2〕旧大正生命で契約された場合：

毎年配当タイプ：終身保険

- ・51歳加入、終身払込、女性、保険料月払
- ・死亡保険金100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約 の配当金	死亡時の配当金
1990年度	33年	33,692円	2,492円	2,433円

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

4. 2023年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2023年度の資産の運用概況

① 運用環境

当事業年度のわが国経済は、好調な企業業績を背景として設備投資に底堅さが見られた一方で、コロナ禍からの需要回復による押し上げ効果の一巡や、実質賃金の低迷による個人消費の弱含みなどから景気は鈍い回復ペースに留まりました。

国内債券市場は、年度初めは安定推移が続きましたが、7月及び10月に日銀が金融政策の修正を行うと、10年国債金利は一時0.90%台まで上昇しました。しかし、その後は米国の追加利上げ観測が後退し、米金利が低下に転じたことなどから、金利は低下基調となりました。年明け以降は再び金利が緩やかに上昇する中、3月に日銀が大規模金融緩和の解除を発表しましたが、緩和的な金融環境は当面継続されとの見通しから限定的な影響に留まった結果、10年国債金利は前年度末比0.405%高い0.725%で取引を終えました。

米国債券市場は、年度前半は堅調な経済指標や根強いインフレ圧力を背景に米連邦準備制度理事会が利上げを継続したこと、米国10年国債金利は上昇基調を辿りました。その後、金利は一時5%近辺まで上昇する場面がありましたが、利上げ局面の終了が意識され、金利は低下に転じました。年明け以降は、雇用や消費関連の経済指標の底堅さから早期利下げ観測が後退し、金利は再び緩やかな上昇基調となり、米国10年国債金利は前年度末比0.731%高い4.201%で取引を終えました。

国内株式市場は、年度初めは底堅い米景気や円安の進行、企業業績の安定推移などに支えられ日経平均株価は上昇基調で推移し、7月には約33年ぶりの高値を付けました。その後は、海外株式が軟調に推移したことや日銀による金融政策修正を受け、株価は不安定な動きが継続しました。しかし、年明け以降は、海外投資家による資金流入や円安の進行などを背景に、株価は過去最高値を更新する上昇基調となった結果、日経平均株価は前年度末比12,327.96円上昇し、40,369.44円で取引を終えました。

外国為替市場は、年度前半は米国における金融引き締めを背景に米金利が上昇したことで日米金利差が拡大し、円安が大幅に進行しました。年度後半に入ると、米金利が低下基調となったことや日銀による金融政策修正への警戒感が高まったことにより円高に振れました。しかし、その後は米金利が上昇に転じたことや、日銀による利上げペースは緩やかになるとの見方などから再び円安ドル高基調となり、為替レートは前年度末比17.88円円安水準の1ドル151.41円で取引を終えました。

② 当社の運用方針

当社の資産運用方針は、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせたALM（資産・負債の総管理）を行っています。具体的には、中長期的に安定した利息収入獲得や金利リスク軽減を目的に、国債や信用度の高い円建債券を中心とした運用を行っています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建公社債への投資にも取り組み、収益の向上を図っています。加えて、引き受けた保険契約のうち円建保険の一部について自社で運用している一方、外貨建保険等については資産運用の効率向上の観点から、グループ内の複数の生命保険会社及び再保険会社に共同保険式再保険により出再しています。なお、投資先の炭素排出評価やサステナブル投資の拡大等のESGの諸要因を投資の意思決定に反映させる取り組みも行っています。

③ 運用実績の概況

2023年度末の一般勘定資産は5,527億円となり、前年度末に比べ260億円の増加（4.9%増）となりました。2023年度は主に国内公社債及び外国証券に配分しました。この結果、2023年度末の主な資産構成は、国内公社債52.8%、外国証券23.0%、貸付金0.6%、国内株式0.2%となりました。

2023年度の利息及び配当金等収入は76億円となり、資産運用収益全体では253億円となりました。一方、資産運用費用は196億円となり、この結果、資産運用関係収支は57億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	72,769	13.8	65,616	11.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	399,589	75.9	420,302	76.0
公 社 債	306,112	58.1	291,861	52.8
株 式	1,357	0.3	1,357	0.2
外 国 証 券	92,119	17.5	127,083	23.0
公 社 債	92,119	17.5	127,083	23.0
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	3,213	0.6	3,549	0.6
不 動 産	257	0.0	284	0.1
繰 延 税 金 資 産	2,970	0.6	6,885	1.2
そ の 他	47,941	9.1	56,124	10.2
貸 倒 引 当 金	△0	△0.0	△0	△0.0
合 計	526,742	100.0	552,761	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	142,024	27.0	163,953	29.7

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	43,090	△7,153
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	17,497	20,713
公 社 債	3,611	△14,250
株 式	—	—
外 国 証 券	13,886	34,963
公 社 債	13,886	34,963
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	△0	△0
貸 付 金	378	335
不 動 産	139	26
繰 延 税 金 資 産	1,121	3,914
そ の 他	7,297	8,182
貸 倒 引 当 金	0	0
合 計	69,525	26,019
う ち 外 貨 建 資 産	34,664	21,928

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	5,775	7,628
預貯金利息	2	4
有価証券利息・配当金	5,684	7,517
貸付金利息	88	105
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	57	619
国債等債券売却益	—	0
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	5	3
その他	52	616
有価証券償還益	21	80
金融派生商品収益	—	—
為替差益	9,375	17,042
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	0	0
合 計	15,230	25,371

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
支払利息	941	945
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	105	2,220
国債等債券売却損	1	1,384
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	103	835
その他	0	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	25	67
金融派生商品費用	8,174	16,383
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	173	13
合 計	9,420	19,629

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	△ 3.74	4.71
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.10	0.83
う ち 公 社 債	1.16	0.75
う ち 株 式	—	—
う ち 外 国 証 券	0.90	1.01
貸 付 金	3.09	3.41
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.12	0.99
う ち 海 外 投 融 資	2.00	2.15

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

2022年度末、2023年度末とも保有していません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
			差益		差損			差益		差損
満期保有目的の債券	4,104	4,231	127	127	—	13,719	13,865	145	145	—
責任準備金対応債券	232,243	243,144	10,900	16,558	△5,657	222,965	220,430	△2,535	7,588	△10,123
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	170,519	161,882	△8,636	245	△8,882	190,363	182,259	△8,103	253	△8,356
公 社 債	70,673	69,763	△910	144	△1,054	66,238	65,176	△1,062	79	△1,141
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	99,845	92,119	△7,726	101	△7,827	124,124	117,083	△7,040	174	△7,215
公 社 債	99,845	92,119	△7,726	101	△7,827	124,124	117,083	△7,040	174	△7,215
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	406,867	409,259	2,391	16,931	△14,540	427,047	416,555	△10,492	7,988	△18,480
公 社 債	307,022	317,139	10,117	16,829	△6,712	292,923	289,404	△3,519	7,746	△11,265
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	99,845	92,119	△7,726	101	△7,827	134,124	127,150	△6,973	242	△7,215
公 社 債	99,845	92,119	△7,726	101	△7,827	134,124	127,150	△6,973	242	△7,215
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2022年度末	2023年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	1,300	1,300
そ の 他 有 価 証 券	57	57
国 内 株 式	57	57
外 国 株 式	—	—
そ の 他	0	0
合 計	1,357	1,357

④ 金銭の信託の時価情報

2022年度末、2023年度末とも保有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

年 度 科 目		2022年度 (2023年3月31日現在)		2023年度 (2024年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)					
現 金 及 び 預 貯 金		73,033	13.1	65,662	11.7
預 貯 金		73,033		65,662	
有 価 証 券		428,726	77.1	428,945	76.4
国 債		241,694		217,414	
地 方 債		698		599	
社 債		63,718		73,847	
株 式		1,357		1,357	
外 国 証 券		119,975		133,982	
そ の 他 の 証 券		1,281		1,744	
貸 付 金		3,213	0.6	3,549	0.6
保 険 約 款 貸 付		3,213		3,549	
有 形 固 定 資 産		834	0.2	782	0.1
建 物		257		284	
リ ー ス 資 産		11		26	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		565		472	
無 形 固 定 資 産		3,325	0.6	3,729	0.7
ソ フ ト ウ ェ ア		3,325		3,729	
再 保 険 貸		35,221	6.3	43,620	7.8
そ の 他 の 資 産		8,817	1.6	8,275	1.5
未 収 金		5,694		5,355	
前 払 費 用		740		613	
未 収 収 益		1,449		1,811	
預 託 金		158		152	
金 融 派 生 商 品		597		268	
仮 払 金		171		69	
そ の 他 の 資 産		4		4	
繰 延 税 金 資 産		2,970	0.5	6,885	1.2
貸 倒 引 当 金		△0	△0.0	△0	△0.0
資 産 の 部 合 計		556,143	100.0	561,450	100.0

(単位：百万円、%)

年 度 科 目		2022年度 (2023年3月31日現在)		2023年度 (2024年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)					
保 険 契 約 準 備 金		326,439	58.7	308,058	54.9
支 払 備 金		4,724		3,926	
責 任 準 備 金		321,465		303,870	
契 約 者 配 当 準 備 金		249		262	
再 保 險 借		53,283	9.6	43,047	7.7
そ の 他 負 債		51,169	9.2	54,659	9.7
借 入 金		25,000		25,000	
未 払 法 人 税 等		7,606		5,255	
未 払 金		408		263	
未 払 費 用		9,763		8,375	
預 り 金		168		253	
金 融 派 生 商 品		6,249		14,556	
リ ー ス 債 務		12		26	
仮 受 金		1,959		928	
退 職 給 付 引 当 金		5,399	1.0	5,684	1.0
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		240	0.0	235	0.0
特 別 法 上 の 準 備 金		3,907	0.7	4,048	0.7
価 格 変 動 準 備 金		3,907		4,048	
負 債 の 部 合 計		440,439	79.2	415,734	74.0
(純 資 産 の 部)					
資 本 金		16,545	3.0	16,545	2.9
資 本 剰 余 金		13,454	2.4	13,454	2.4
資 本 準 備 金		13,454		13,454	
利 益 剰 余 金		88,313	15.9	118,044	21.0
利 益 準 備 金		50		50	
そ の 他 利 益 剰 余 金		88,262		117,994	
繰 越 利 益 剰 余 金		88,262		117,994	
株 主 資 本 合 計		118,313	21.3	148,044	26.4
その他の有価証券評価差額金		△6,218	△1.1	△5,834	△1.0
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		3,608	0.6	3,505	0.6
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△2,609	△0.5	△2,329	△0.4
純 資 産 の 部 合 計		115,704	20.8	145,715	26.0
負債及び純資産の部合計		556,143	100.0	561,450	100.0

(重要な会計方針に関する事項)

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から10年
過去勤務費用の処理年数	発生年度における一括費用処理
7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
 - ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
12. 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
13. 保険料は、次のとおり計上しております。
初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
14. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

（注記事項（貸借対照表関係））

1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、原則的に保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や、信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、外貨建公社債への投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、運用資産に係る市場リスクのヘッジを目的として、先物為替予約及び通貨スワップを行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

当社では市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定めて管理しております。

マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し定期的な検証を行い、リスク管理部門はリスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行い、リスク管理部門は、与信ポートフォリオに課すリミットを設定するとともに、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
売買目的有価証券	8,642	8,642	—
満期保有目的の債券	13,719	13,865	145
責任準備金対応債券	222,965	220,430	△2,535
その他有価証券	182,259	182,259	—
貸付金			
保険約款貸付	3,549	3,549	—
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,597)	(3,597)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,689)	(10,689)	—
（借入金）	(25,000)	(25,203)	△203

・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

・負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

・非上場株式、独立行政法人への出資金等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表計上額は1,357百万円、独立行政法人への出資金等の当期末における貸借対照表計上額は0百万円であります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（売買目的有価証券）	6,898	1,743	—	8,642
外国証券	6,898	—	—	6,898
その他の証券	—	1,743	—	1,743
有価証券（その他有価証券）	1,208	180,594	456	182,259
国債	—	5,007	—	5,007
社債	—	60,168	—	60,168
外国証券	1,208	115,417	456	117,083
デリバティブ取引	—	268	—	268
資産計	8,107	182,606	456	191,171
デリバティブ取引	—	14,556	—	14,556
負債計	—	14,556	—	14,556

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（満期保有目的の債券）	—	3,797	10,067	13,865
社債	—	3,797	—	3,797
外国証券	—	—	10,067	10,067
有価証券（責任準備金対応債券）	—	220,430	—	220,430
国債	—	210,140	—	210,140
地方債	—	623	—	623
社債	—	9,666	—	9,666
貸付金	—	—	3,549	3,549
保険約款貸付	—	—	3,549	3,549
資産計	—	224,228	13,616	237,844
借入金	—	—	25,203	25,203
負債計	—	—	25,203	25,203

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。非上場投資信託については、取引金融機関から入手した基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法を利用して時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

エ. 借入金

借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

④ 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、注記を省略しております。

イ. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券 (その他有価証券)	合計
	外国証券	
期首残高	—	—
当期の損益に計上(*1)	14	14
その他有価証券評価差額金	2	2
購入、売却、発行、決済による変動額	439	439
レベル3の時価への振替	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—
期末残高	456	456
当期損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	14	14

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は運用管理チーム及びリスクマネジメントチームにて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価は運用管理チームにて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、注記を省略しております。

- 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は37百万円であります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額は2,091百万円であります。
- 特別勘定の資産の額は8,711百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は36,880百万円、金銭債務の総額は29,637百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は8,335百万円、繰延税金負債の総額は1,438百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は12百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,186百万円、退職給付引当金1,591百万円、価格変動準備金1,133百万円、無形固定資産損金算入限度超過額991百万円、その他有価証券評価差額金2,268百万円であります。
繰延税金負債の発生の原因は、繰延ヘッジ損益1,438百万円であります。
- 当事業年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の変動△11.57%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.20%であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	249百万円
当期契約者配当金支払額	39百万円
利息による増加等	△0百万円
契約者配当準備金繰入額	51百万円
当期末現在高	262百万円
- 関係会社の株式は1,300百万円であります。
- 担保に供されている資産の額は、有価証券5,865百万円であります。
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支

払備金」という)の金額は14,262百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は5,041,016百万円であります。

12. 1株当たりの純資産額は1,198,419円59銭であります。

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円及び永久劣後特約付借入金10,000百万円を計上しております。

14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は222,965百万円、時価は220,430百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、主として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,482百万円
勤務費用	504百万円
利息費用	49百万円
数理計算上の差異の発生額	36百万円
退職給付の支払額	△285百万円
期末における退職給付債務	5,786百万円

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	5,786百万円
未認識数理計算上の差異	△101百万円
退職給付引当金	5,684百万円

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	504百万円
利息費用	49百万円
数理計算上の差異の費用処理額	17百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	570百万円

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、割引率0.90%であります。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、151百万円であります。

16. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金6,868百万円を含んでおります。

17. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目 \ 年 度	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	1,269,467	100.0	1,386,737	100.0
保 険 料 等 収 入	1,242,818		1,336,499	
保 険 料	767,788		916,579	
再 保 険 収 入	475,030		419,920	
資 産 運 用 収 益	16,461		30,421	
利息及び配当金等収入	5,775		7,628	
預 貯 金 利 息	2		4	
有価証券利息・配当金	5,684		7,517	
貸 付 金 利 息	88		105	
有価証券売却益	57		619	
有価証券償還益	21		80	
為 替 差 益	9,375		17,042	
貸倒引当金戻入額	0		0	
そ の 他 運 用 収 益	0		0	
特別勘定資産運用益	1,231		5,049	
そ の 他 経 常 収 益	10,188		19,817	
年金特約取扱受入金	1,694		1,251	
保険金据置受入金	4		36	
支払備金戻入額	—		797	
責任準備金戻入額	8,330		17,594	
役員退職慰労引当金戻入額	—		5	
そ の 他 の 経 常 収 益	158		131	
経 常 費 用	1,237,892	97.5	1,350,855	97.4
保 険 金 等 支 払 金	1,162,984		1,264,147	
保 険 金	70,222		71,801	
年 金	3,249		3,586	
給 付 金	8,750		8,030	
解約返戻金	307,150		251,182	
そ の 他 返 戻 金	14,472		5,790	
再 保 険 料	759,137		923,756	
責任準備金等繰入額	1,863		0	
支払備金繰入額	1,863		—	
契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
資 産 運 用 費 用	9,420		19,629	
支 払 利 息	941		945	
有価証券売却損	105		2,220	
有価証券償還損	25		67	
金融派生商品費用	8,174		16,383	
そ の 他 運 用 費 用	173		13	

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
事 業 費		54,596		57,378	
そ の 他 経 常 費 用		9,028		9,699	
保 険 金 据 置 支 払 金		165		75	
税 金		7,216		7,853	
減 価 償 却 費		1,326		1,441	
退職給付引当金繰入額		264		284	
役員退職慰労引当金繰入額		21		—	
そ の 他 の 経 常 費 用		34		43	
経 常 利 益		31,575	2.5	35,882	2.6
特 別 損 失		304	0.0	160	0.0
固 定 資 産 等 処 分 損		59		19	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		244		141	
契約者配当準備金繰入額		51	0.0	51	0.0
税 引 前 当 期 純 利 益		31,219	2.5	35,670	2.6
法 人 税 及 び 住 民 税		9,506	0.7	9,962	0.7
法 人 税 等 調 整 額		△519	△0.0	△4,023	△0.3
法 人 税 等 合 計		8,987	0.7	5,938	0.4
当 期 純 利 益		22,232	1.8	29,731	2.1

(注記事項(損益計算書関係))

1. 関係会社との取引による収益の総額は231,655百万円、費用の総額は56,791百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券0百万円、外国証券3百万円、その他616百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券1,384百万円、外国証券835百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は2,109百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は1,196,387百万円であります。
5. 金融派生商品費用には、評価損が8,558百万円含まれております。
6. 1株当たりの当期純利益は244,523円15銭であります。
7. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の 被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容及び 取引金額(百万円)	科目及び期末残高 (百万円)
親会社	ブルデンシャル・ファ イナナショナル・インク	被所有 間接 100%	資産運用取引	社債の購入 10,000 有価証券利息・配当金 159	有価証券 10,000 未収収益 1
親会社	ブルデンシャル・ホー ルディング・オブ・ジ ャパン株式会社	被所有 間接 99.998%	資金調達先	借入利息支払 295	借入金 8,940 未払利息 77
親会社	ジブラルタ生命保険株 式会社	被所有 直接 100%	再保険取引先等	再保険収入 231,372 再保険料 34,689 借入利息支払 646 代理店手数料 20,058	再保険貸 25,424 再保険借 2,232 借入金 16,060 未払利息 253 未払費用 1,837
親会社の子会社	ザ・ブルデンシャル・ インシュアランス・カ ンパニー・オブ・アメ リカ	—	再保険取引先	再保険収入 122,160 再保険料 81,902	再保険貸 11,635 再保険借 15,221
親会社の子会社	ジブラルタ・リインシ ュアランス・カンパニ ー・エルティーディー	—	再保険取引先	再保険収入 66,241 再保険料 806,973	再保険貸 6,480 再保険借 25,550
親会社の子会社	ブルデンシャル・グロ ーバル・ファンディン グ・エルエルシー	—	デリバティブ取引先 (為替予約取引等)	金融派生商品費用 16,383	金融派生商品資産 268 金融派生商品負債 14,556 繰延ヘッジ利益 4,868

(注)親会社とは、会社法第2条第1項第4号に定める会社をいいます。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

8. 修正共同保険式再保険に係わる出再責任準備金調整額は、修正共同保険式再保険の再保険料及び再保険収入を相殺する方式を採用しております。
9. 再保険収入には、出再保険事業費受入73,685百万円を含んでおります。
10. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料774百万円並びに再保険会社からの出再責任準備金調整額25,862百万円を含ん

しております。

11. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
基礎利益 A	29,126	34,288
キャピタル収益	10,735	20,195
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	57	619
金融派生商品収益	—	—
為替差益	9,375	17,042
その他キャピタル収益	1,303	2,533
キャピタル費用	8,279	18,603
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	105	2,220
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	8,174	16,383
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	2,455	1,592
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	31,582	35,881
臨時収益	0	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	0
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	7	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	7	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△7	0
経常利益 A + B + C	31,575	35,882

その他基礎収益等の内訳

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
その他基礎費用	1,303	2,533
為替に係るヘッジコスト	1,303	2,533
その他キャピタル収益	1,303	2,533
為替に係るヘッジコスト	1,303	2,533

8. 株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
					繰越利益 剰余金						
当期首残高	11, 545	8, 454	8, 454	50	66, 030	66, 081	86, 081	△2, 788	1, 726	△1, 061	85, 019
当期変動額											
新株の発行	5, 000	5, 000	5, 000				10, 000				10, 000
当期純利益					22, 232	22, 232	22, 232				22, 232
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)								△3, 429	1, 882	△1, 547	△1, 547
当期変動額合計	5, 000	5, 000	5, 000	—	22, 232	22, 232	32, 232	△3, 429	1, 882	△1, 547	30, 684
当期末残高	16, 545	13, 454	13, 454	50	88, 262	88, 313	118, 313	△6, 218	3, 608	△2, 609	115, 704

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
					繰越利益 剰余金						
当期首残高	16, 545	13, 454	13, 454	50	88, 262	88, 313	118, 313	△6, 218	3, 608	△2, 609	115, 704
当期変動額											
当期純利益					29, 731	29, 731	29, 731				29, 731
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)								383	△103	280	280
当期変動額合計	—	—	—	—	29, 731	29, 731	29, 731	383	△103	280	30, 011
当期末残高	16, 545	13, 454	13, 454	50	117, 994	118, 044	148, 044	△5, 834	3, 505	△2, 329	145, 715

（注記事項（株主資本等変動計算書関係））

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	121	—	—	121
合計	121	—	—	121

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分		2022年度末	2023年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59	37
	危 険 債 権	—	—
	三 月 以 上 延 滞 債 権	—	—
	貸 付 条 件 緩 和 債 権	—	—
小	計	59	37
(対 合 計 比)		(1.8%)	(1.0%)
正	常 債 権	3,186	3,550
合	計	3,246	3,587

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	187,249	227,697
資本金等	118,313	148,044
価格変動準備金	3,907	4,048
危険準備金	4,102	4,101
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△3,624	△3,234
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,226	3,851
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	34,324	45,886
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	47,920	60,542
保険リスク相当額 R_1	131	121
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	28	28
予定利率リスク相当額 R_2	24	25
最低保証リスク相当額 R_7	27	14
資産運用リスク相当額 R_3	46,924	59,312
経営管理リスク相当額 R_4	942	1,190
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	781.5%	752.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(参考) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	186,880	227,174
資本金等	118,026	147,623
価格変動準備金	3,907	4,048
危険準備金	4,102	4,101
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△3,624	△3,234
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△82	△101
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,226	3,851
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	34,324	45,886
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_8$ (B)	47,522	60,144
保険リスク相当額 R ₁	131	121
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	28	28
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	24	25
最低保証リスク相当額 R ₇	27	14
資産運用リスク相当額 R ₃	46,534	58,922
経営管理リスク相当額 R ₄	934	1,182
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	786.4%	755.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11. 2023年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	1,282	1,745
個 人 変 額 年 金 保 険	28,125	6,966
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	29,407	8,711

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	0	2,984	2	13,230
合 計	0	2,984	2	13,230

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1	0.1	1	0.1
有 価 証 券	1,280	99.9	1,743	99.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	1,280	99.9	1,743	99.9
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	0	0.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	1,282	100.0	1,745	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	0
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	223
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	8	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	—
収 支 差 額	△ 7	223

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	3	29,685	0	6,709

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	262	0.9	44	0.6
有 価 証 券	27,856	99.0	6,898	99.0
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	27,856	99.0	6,898	99.0
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	27,856	99.0	6,898	99.0
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	6	0.0	22	0.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	28,125	100.0	6,966	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	657	411
有価証券売却益	3,530	10,513
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	763	1,727
為替差益	178	93
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	738	2,310
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	3,006	5,532
為替差損	146	79
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	1,238	4,825

12. 保険会社及びその子会社等の状況

子会社として保険代理店P Gフレンドリー・パートナーズ株式会社を保有しておりますが、子会社の特性並びに規模を考慮し、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表は作成していません。